

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

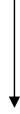
事業名	電波遮へい対策事業(トンネル)		担当部局庁	総合通信基盤局電波部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	移動通信課			課長 田原 康生	
会計区分	一般会計		施策名	V-5 電波利用料財源電波監視等の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても、携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域において、移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備を行う一般社団法人等に対して、国がその設置費用の一部を補助するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,888	2,075	2,000	2,000	1,947	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-2,110	269	462	1,371		
	計	778	2,344	2,462	3,371	1,947		
	執行額	1,881	1,653	1,538				
執行率(%)	241.8%	70.5%	62.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(道路トンネル)500m以上の高速道路等トンネルにおける整備数(上段)(成果実績、達成度は累積) (鉄道トンネル)平成22年度末時点で未整備の新幹線路線の対策区間長(下段)	成果実績	整備数 km	987	1022	1058	1388	
		達成度	%	71.1	73.6	76.2	700	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助事業が完了した件数		活動実績 (当初見込み)	件	44	14	48	—
単位当たりコスト	32.0(百万円/件)		算出根拠	1,538百万円(補助額総額)/48件(補助件数) (※23年度ベース)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	無線システム普及支援事業費等補助金	2,000	1,947					
	計	2,000	1,947					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路トンネル等の人工的な構築物により電波が遮へいされる地域においても携帯電話等が利用できるようにし、非常時等における通信手段の確保など、電波の適正な利用を確保するため、国が移動通信用中継施設等の補助を行う必要がある。 ・圏央道の開通が遅れたことや、効率的な予算執行により交付決定額と実績額に差が生じたことなどにより、不用が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)移動通信基盤整備協会の地方事務局において策定したコスト縮減策等の周知徹底を図り、予算単価の見直しを行った。 ・国の補助金は直接実施主体である(社)移動通信基盤整備協会に交付されており、中間段階での不合理な支出はない。 ・費目・用途は「施設・設備費」及び「用地取得費・道路費」に限定されており、不要なものへの支出はない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施により、今まで電波が遮へいされていたために携帯電話が利用できなかった地域において移動通信用中継施設等が整備され、携帯電話の利用が可能となるなど、実効性の高いものとなっている。 ・本事業の実施等により、電波が遮へいされるために携帯電話が使えないトンネルは着実に減少している。 ・圏央道の開通の遅延等により、当初見込みに比べ実績が減少した。 ・本事業によって整備された移動通信用中継施設等は、携帯電話サービスの提供のために十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>上記のとおり、本事業については、圏央道の開通の遅延、効率的な予算執行等により見込みと実績に差が生じているものの、予算を抑制しつつ効率的に事業が行われ、実績も上がっていると評価できる。引き続きコスト縮減策等の周知徹底を図り、効率的な予算執行に取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見を踏まえて、経費の精査を行い、53百万円減額して要求。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 事業番号: 1-19、事業名: 電波利用共益費用①(携帯電話等エリア整備事業及び電波遮へい対策事業、電波監視施設の整備・維持運用及び電波監視業務等の実施) WGの評価結果: 予算要求の縮減 とりまとめの結果: 本事業については、意見のばらつきがあるものの、当ワーキングとしては、「予算要求の縮減」を結論としたい。</p> <p>→ 事業仕分けの結果を受け、平成22年度から鉄道トンネルについて鉄道事業者に1/6の負担を求めるとし、国の補助率を1/2から1/3に変更した。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0122	平成23年行政事業レビュー	0123

※平成23年度実績を記入

総務省
1,538百万円

〔高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設等の整備費用〕



【申請・補助】

A. (社)移動通信基盤整備協会
1,538百万円

〔高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域においても携帯電話等が利用できるようにするために必要な移動通信用中継施設等を整備。〕



株式会社(15社)
1,538百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(社)移動通信基盤整備協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設・設備費	鉄塔等携帯電話基地局施設のための物品費・工事費	1,538			
計		1,538	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)移動通信基盤整備協会	高速道路トンネルや鉄道トンネル等の閉塞地域における移動通信用中継施設等(無線設備、光ケーブル等)の整備	1,538	申請・補助	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					